神奈川県聴覚障害者福祉センターの概要

（平成 28 年 3 月 31 日現在）

1	名称及び所在地	神奈川県聴覚障害者福祉センター 〒251-8533　藤沢市藤沢 933 番地の 2 電　　話（0466）27-1911 ファクス（0466）27-1225 ホームページ　　http://www.kanagawa-wad.jp メールアドレス　office@kanagawa-wad.jp
2	設置年月日	昭和 55 年 4 月 1 日
3	設置目的	聴覚障害（児）者の社会的自立を促進するため、各種相談、社会適応訓練、日常生活に必要な情報の提供、聴覚障害児の早期訓練及び手話通訳者や要約筆記者の養成と派遣等を行い、聴覚障害（児）者の福祉の増進を図ることを目的とする。なお、身体障害者福祉法第 34 条に基づく聴覚障害者情報提供施設として指定されている。
4	設置主体	神奈川県
5	指定管理者	社会福祉法人　神奈川聴覚障害者総合福祉協会
6	施設の概要	土地面積　　1,460.09 ㎡ 建物面積　　1,678.78 ㎡ 鉄筋コンクリート造地上 2 階、地下 1 階 （1 階）相談室、聴力検査室、指導室、補聴相談室、 遊戯室（プレイルーム）、理事長・所長室、事務室、 喫茶室、ラウンジ （2 階）VTR スタジオ及び制作室、大・小講習室、会議室、 ボランティア室、和室、 公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会事務室 （地下）資料室、機械室、ピロティ （屋上）太陽熱集熱装置

平成 27 年度の強化事業

１　県立施設としての役割

神奈川県聴覚障害者福祉センターの県立施設としての役割について、内部で再度検討をすすめ、現時点では、次の 3 点に整理した。

①　専門性（市町村では対応が困難な専門性が高い事業を行う）

②　情報発信（聴覚障害者側、聴覚障害側からの情報を発信する）

③　市町村支援（市町村が自立して聴覚障害福祉を担えるよう支援する）

各事業において、この 3 点から再度事業を見直し、平成 27 年度は可能なものから改善をすすめていくこととした。県立施設としての役割については、今後も検討を続ける。

２　平成 27 年度の強化事業

（１）専門性

ア　市町村、関係団体への情報提供

（ア）市町村聴覚障害関係者対象の研修実施

（イ）聴覚障害者情報提供施設及び意思疎通支援事業の情報提供

イ　手話通訳者の質の確保の推進

（ア）小論文、面接試験の導入による、手話通訳者の質の確保

（イ）新テキスト「手話通訳Ⅰ」、「手話通訳Ⅱ」に沿った講習実施

ウ　要約筆記者養成講習会受講希望者への事前情報の発信

（２）情報発信

ア　ストリーミング配信を活用した情報発信の強化

（ア）手話による日常生活に必要な情報発信強化

（イ）無料動画配信サイトへの動画アップによる情報発信量の拡大

イ　ホームページを活用した情報発信の強化

（３）市町村支援

ア　市町村で行っている手話通訳関連事業、要約筆記関連事業等の実情把握と情報の共有

イ　市町村設置手話通訳者との連携強化

平成２７年度事業報告

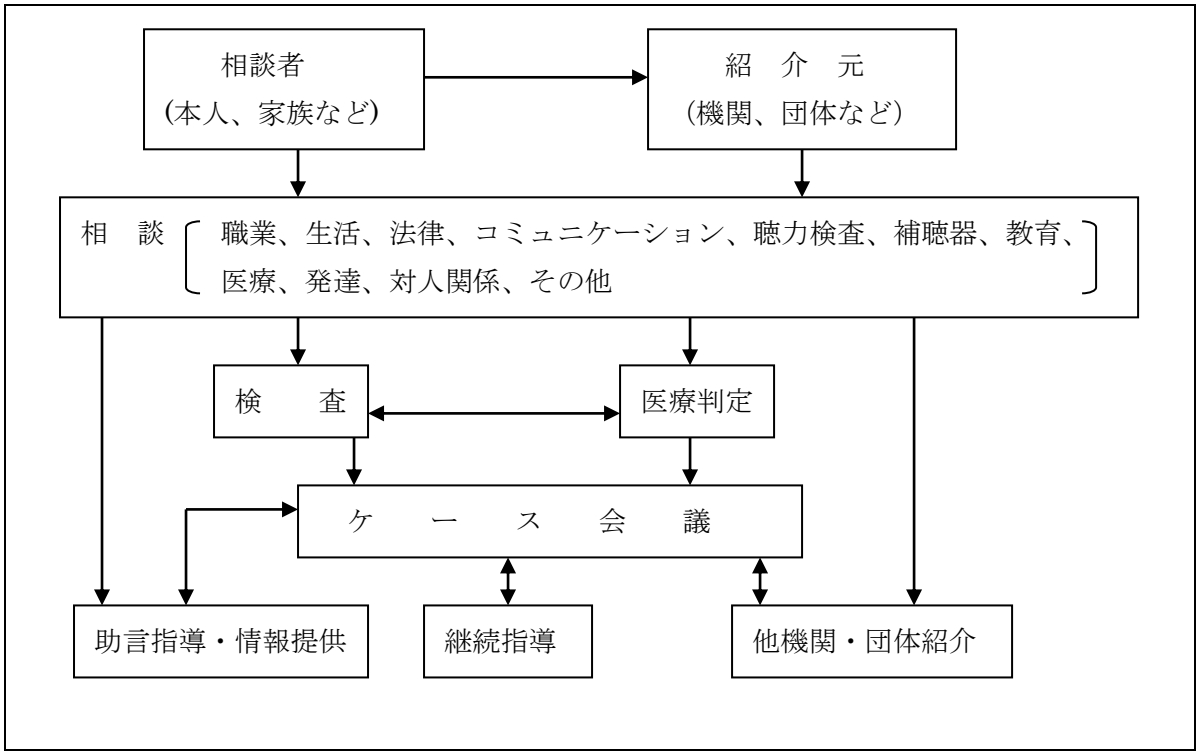
神奈川県聴覚障害者福祉センターは、昭和 55 年 4 月 1 日開設以来 35 年を経過した。平成 23 年度から、2 期目の指定管理者として、県との協定に基づき事業を実施した。聴覚障害乳幼児、学齢児、成人ろうあ者、中途失聴者、難聴者等聴覚障害（児）者を対象として、各種相談、社会適応訓練、日常生活に必要な情報の提供、聴覚障害児の早期訓練、手話通訳者及び要約筆記者の養成・派遣等を行い、聴覚障害（児）者の社会的自立の促進と福祉の増進を図るため次の事業を行った。

１　相　　談

聴覚障害（児）者と家族及び関係者を対象に相談を行った。継続的な来所相談等では、担当別に、乳幼児・学齢児、成人ろうあ者、中途失聴者・難聴者相談を行うとともに、耳鼻科医師による医療相談を行った。原則として予約制とした。

また、電話、ファクス等相談（電話、ファクス、Ｅメール、単発の来所等）も行った。

相談件数は、2,753 件（来所相談等 2,543 件、電話・ファクス等相談 210 件）であった。



（1） 来所相談等

ア　対象別内訳

区　分	件　数	対象別内訳	件　数	計	合計
聴覚障害児等	456 件	乳幼児	356 件	2,531 件	2,543 件
		学齢児	100 件		
聴覚障害者等	2,075 件	成人ろうあ者	356 件		
		中途失聴者・難聴者	1,719 件		
医 療 相 談			12 件	12 件	

イ　年齢・年代別内訳

聴　覚　障　害　児　等										
乳　幼　児							学　齢　児			計
0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	6 歳	小学生	中学生	高校生	
70 件	33 件	61 件	65 件	75 件	33 件	19 件	32 件	10 件	58 件	456 件

聴　覚　障　害　者　等									
10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	80 代	90 代以上	計
0 件	95 件	70 件	159 件	157 件	278 件	584 件	621 件	123 件	2,087 件

（注１）聴覚障害者等の 10 代には、中・高校生を除いている。

（注２）聴覚障害児等、聴覚障害者等には医療相談の件数を含む。

ウ　主訴別内訳

（ア）乳幼児・学齢児相談

年間の実相談人数は、74 人であった。主訴は聴力検査、補聴器関係が多く、市町村との連携強化をすすめたため、関係機関連絡調整が増加した。新規ケースは、46 人であった。新規ケースの紹介元は、市町村からが 29 人と最も多く、医療機関からの紹介が 10 人とこれに次いだ。今後も市町村との連携を深めるとともに、医療機関、ろう学校、言葉の教室等、関連機関との連携が必要と考えられる。

区　分	聴力検査	補聴器関係	ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ関係	指導機関・進路	医療関係	福祉関係	関係機関連絡調整	その他	計
件　数	125 件	77 件	49 件	43 件	48 件	6 件	81 件	27 件	456 件

（イ）成人ろうあ者相談

年間の実相談人数は、34 人であった。

市町村の設置通訳者との連携強化をすすめており、手話で相談できる体制が、市町村で充実しつつある。生活支援に関する相談は、市町村障害福祉担当課や関係機関・団体との連携も含め、継続したものが多い。手話を十分に獲得していない相談者に対しては、コミュニケーション方法を工夫し、家族と協力しながら相談にあたった。他者と関わる機会を増やすよう行事、講座等への参加も推奨した。相談者の要望により行政窓口等に同行しての相談も行った。

公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会の「聴覚障害者のための手話による巡回相談会」に協力することで、県西部地域で、手話で相談できる場がないなどの問題点が明らかになり、今後の対応の課題が整理された。

今後も、手話で相談できる環境作りを、市町村設置手話通訳者、公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会などの関係団体と協力しながら、検討していきたい。

区　分	職業関係	ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ関係	対人関係	生活関係	福祉関係	医療関係	法律関係	補聴器・聴力検査	その他	計
件　数	4 件	0 件	5 件	216 件	68 件	13 件	25 件	23 件	2 件	356 件

（ウ）中途失聴者・難聴者相談

年間の実相談人数は、237 人であった。

高齢者の補聴器に関する相談が依然として多く、90 歳以上の相談も多い状況にある。聴力検査・補聴器適合で対応するとともに、日常的な不便さを改善するため、聴覚障害や補聴器についての説明を含め相談にあたった。最近は、インターネット検索で相談につながっているケースも見られる。また、家族等の接し方、話し方など、日常生活を営む上での相談も増加している。

相談の中から、聴覚障害、補聴器等の情報がまだまだ普及していない状況があり、情報発信に努めたい。また、中途失聴者・難聴者が安心して暮らせる環境を、神奈川県中途失聴・難聴者協会と連携、協働しながら検討していきたい。

区　分	聴力検査	補聴器関係	ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ関係	生活関係	医療関係	福祉関係	その他	計
件　数	341 件	1,107 件	4 件	109 件	100 件	46 件	12 件	1,719 件

（エ）医療相談（隔月 1 回）

非常勤耳鼻科医師による相談を行った。

区　分	身体障害者手帳	補聴器意見書	その他	計
件　数	1 件	6 件	5 件	12 件

（2） 電話・ファクス等相談

電話、ファックス、Ｅメール、来所などで様々な相談に応じた。

区　分	福祉･制度	補聴器関係	ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ関係	医療関係	その他	計
件　数	86 件	8 件	88 件	19 件	9 件	210 件

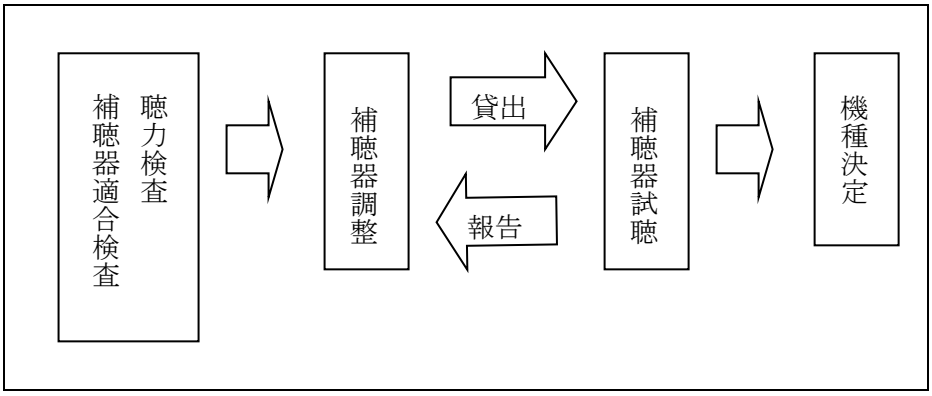
２　各種検査・補聴器適合

乳幼児、学齢児、成人ろうあ者、中途失聴者、難聴者等の聴力検査をはじめ各種検査を行い、次の指導訓練に結びつけるとともに、聴覚の状況を管理、分析し、適切な補聴器を選定し、調整を行った。

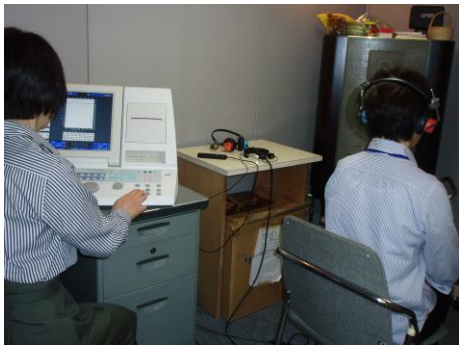
補聴器貸し出し件数は 291 件であった。

補聴器を家庭、職場、学校等で試聴することで、補聴器の効果と限界及び聴覚障害についての理解を促す場としている。補聴器の機種による差異、補聴器試聴の重要性など補聴器選定のポイントの理解にもつなげている。

利用者が自らのきこえの程度を理解し、補聴器を有効活用しながらも、家族等の支援により生活環境が改善することを体験することで、日常生活が向上し、他者との関わりや社会参加の促進につながるよう努めている。



内　　容	件　　数
聴 力 検 査	641 件
言語機能検査	2 件
知 能 検 査	7 件
発 達 検 査 等	0 件
補 聴 器 適 合	750 件
合　　計	1,400 件

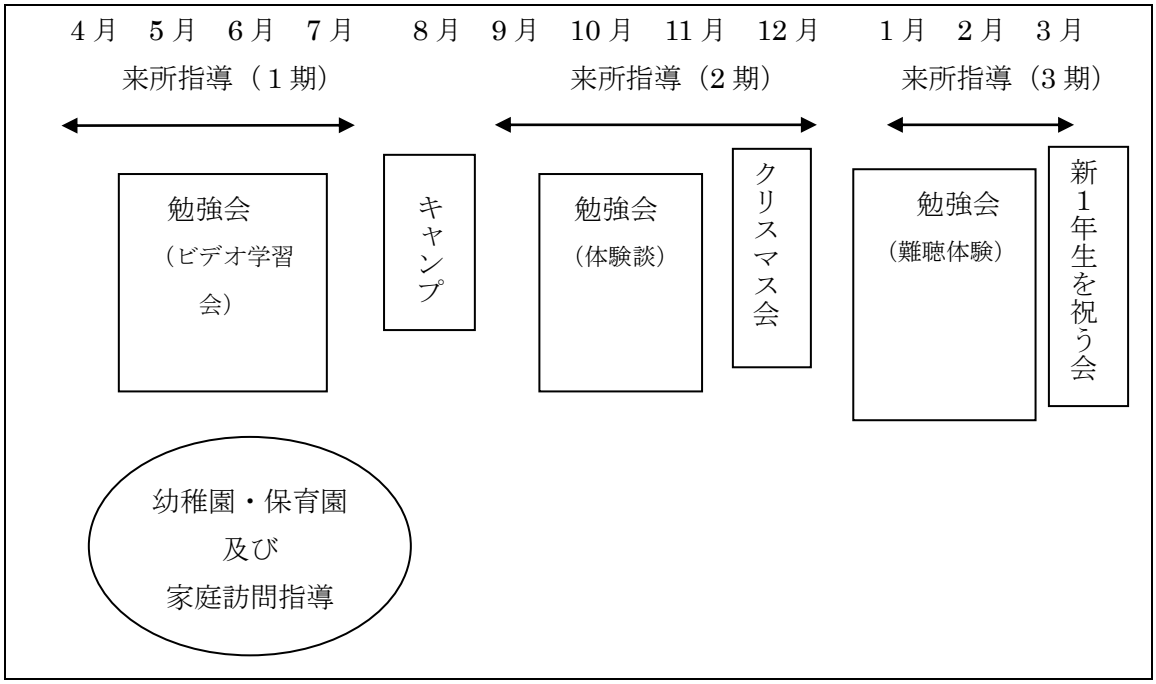


聴力検査風景

３　指　　導

（１）聴覚障害乳幼児指導

聴覚障害乳幼児とその家族を対象に聴能、言語及びコミュニケーションについての指導を実施した。原則として週 1 回、同年齢でのグループ指導を行い、外部講師による助言指導（年 11 回）を行った。



在室児数

0 歳児	2 歳児	4 歳児	合　計
1 人	2 人	2 人	5 人

区　　分	回　数	延人数
来所指導（グループ指導　週 1 回）	96 回	259 人
訪問指導（幼稚園・保育園及び家庭）	4 回	15 人
懇　談　会・勉　強　会　等	9 回	34 人
行　　事	2 回	35 人
合　　計	111 回	343 人

（2）コミュニケーション教室

聴覚障害者を対象に、より良いコミュニケーション手段、方法を身につけるために行った。また、社会参加につながる一つのステップとして考えている。

指導は、習得段階に応じてグループで行った。講師は、職員をはじめ、聴覚障害者、手話通訳者及び専門の講師が担った。

利用者は中途失聴者、難聴者が多く、教室で初めて他の中途失聴者、難聴者と接することも多い。各教室では、段階的なコミュニケーション手段の習得だけでなく、他の中途失聴者、難聴者と接することで、精神的負担を軽減するグループワーク的効果を期待している。神奈川県中途失聴・難聴者協会の協力を得ながら、社会参加の促進にも努めている。

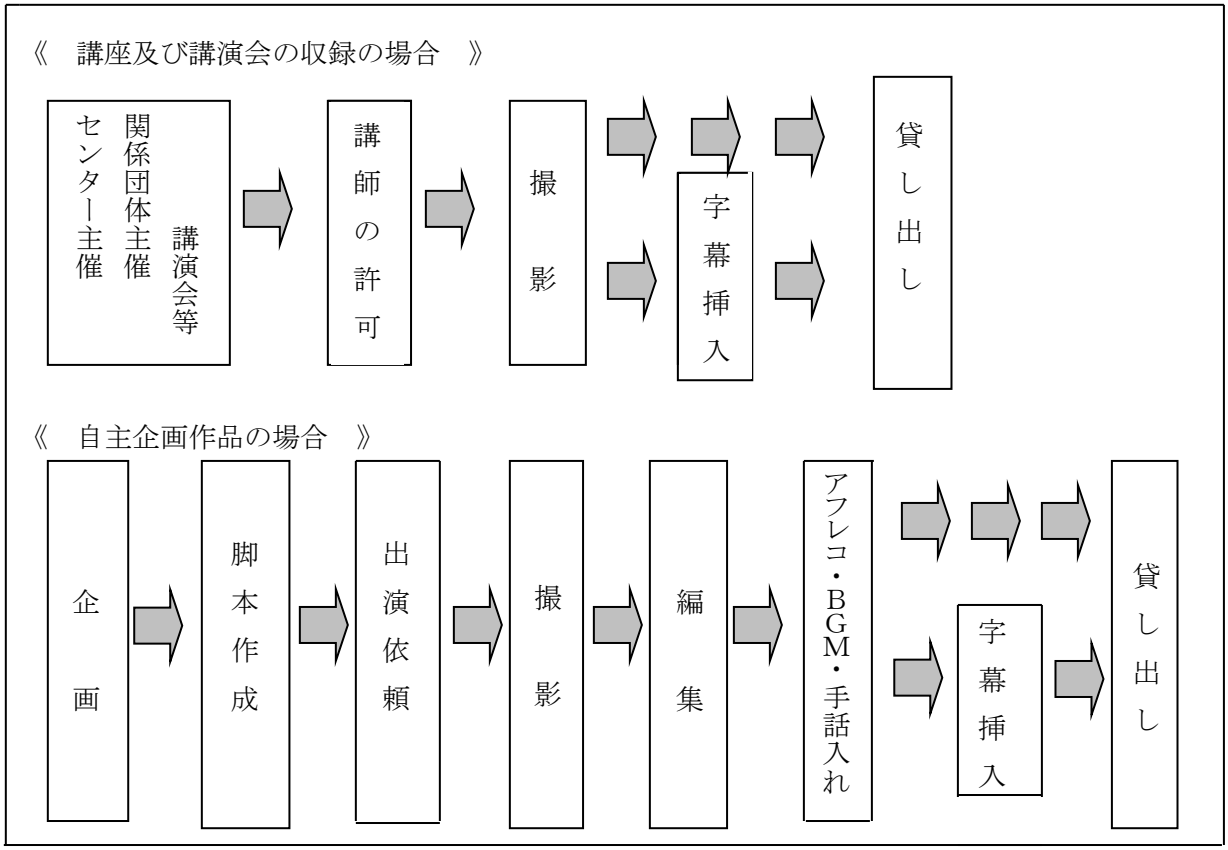
区　　分	回　　数	延人数
言語教室	16 回	66 人
読話教室（基　礎）	6 回	17 人
読話教室（実　践）	6 回	46 人
手話教室（入　門）	8 回	39 人
手話教室（初　級）	8 回	42 人
手話教室（中　級）	8 回	47 人
手話教室（実　践）	6 回	114 人
合　　計	58 回	371 人

コミュニケーション教室「手話教室」（実践）

４　ビデオライブラリー

情報提供の一つとして、自主企画作品や講演収録などの制作を行うとともに、ライブラリー用にＤＶＤを制作し、ロビーにあるテレビで自由に見てもらうほか、聴覚障害者や手話学習者等に館外貸し出しを行った。

また、ＩＣＴの発展・普及に合わせホームページでの動画配信を行い、聴覚障害者へ手話での情報提供、聴覚障害の普及啓発情報の配信をした。



（1）　制　作

ア　制作内訳

用　　途	内　　容	タイトル数	本数
ライブラリー用	講座撮影	19 タイトル	57 本
	字幕制作	11 タイトル	23 本
	自主企画作品	5 タイトル	21 本
	旧作ＤＶＤ化	7 タイトル	11 本
貸出対象外	教材等	41 タイトル	42 本
合　　計		83 タイトル	154 本

イ　内容別

	題　　名	タイトル数	本数
講座撮影	平成 27 年度神奈川県手話通訳者養成講習会集中講義	10 タイトル	30 本
	平成 27 年度神奈川県手話通訳者研修会（三者協力）	1 タイトル	3 本
	平成 27 年度神奈川県要約筆記者養成講習会	5 タイトル	15 本
	平成 27 年度神奈川県要約筆記者研修会（三者共催）	1 タイトル	3 本
	平成 27 年度教養講座	2 タイトル	6 本
字幕制作	平成 27 年度神奈川県要約筆記者養成講習会	5 タイトル	10 本
	平成 27 年度教養講座	2 タイトル	4 本
	平成 27 年度神奈川県要約筆記者研修会（三者共催）	1 タイトル	2 本
	平成 27 年度神奈川県登録要約筆記者研修会	1 タイトル	3 本
	平成 27 年度神奈川県手話通訳者研修会（三者協力）	1 タイトル	2 本
	平成 27 年度「手話語り」総集編	1 タイトル	2 本
企画作品	わたしの思い出写真館	2 タイトル	6 本
	平成 27 年度手話通訳者養成講習会技術試験問題解説	1 タイトル	10 本
	平成 27 年度手話語り総集編	1 タイトル	4 本
	CS 提供番組「地方の手話」	1 タイトル	1 本
旧作 ＤＶＤ化	旧作自主制作作品	7 タイトル	11 本
教材等	平成 27 年度神奈川県手話通訳者養成講習会技術試験問題	1 タイトル	2 本
	手話通訳者養成講習会ビデオ教材	6 タイトル	6 本
	要約筆記者養成講習会ビデオ教材	3 タイトル	3 本
	盲ろう者通訳・介助員ビデオ教材	1 タイトル	1 本
	ストリーミング配信映像	30 タイトル	30 本
合　　計		83 タイトル	154 本

（2）ビデオライブラリー

区　分	内　　訳			計	
平成27年度新作ビデオ	新作ビデオ（35タイトル）		101本	101本	142本
	字幕ビデオライブラリー厚生労働省委託作品（無償分）	厚生労働省委託事業（6タイトル）	12本	24本	
		ＮＨＫ厚生文化事業団事業（5タイトル）	10本		
		普及事業（2タイトル）	2本		
	寄贈・購入ビデオ		17本	17本	
旧作ＤＶＤ化	旧作ビデオ（7タイトル）		11本	11本	11本
既存ビデオ	26年度末保有ビデオ		4,345本	4,345本	4,345本
	廃棄ビデオ		0本		
平成27年度末保有本数合計					4,498本

（3）利用登録者

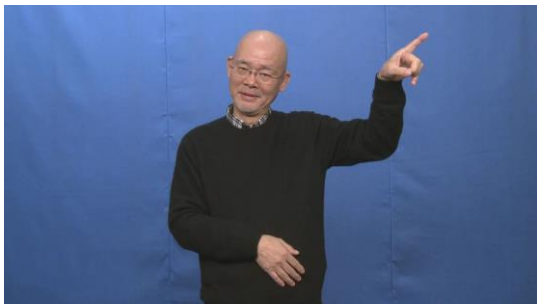
区　　分	登録者数
聴覚障害者	999人
手話学習者等	2,597人
団　　体	74団体
合　　計	3,596人　74団体

（4）利用本数

区　　分	利用数
自主制作	1,961本
共同事業	249本
寄贈・購入	471本
資　料	217冊
合　　計	2,681本　217冊

（5）利用者数

区　　分	人数等
聴覚障害者	100人
手話学習者等	1,138人
団　　体	4団体
合　　計	1,238人　4団体



「手話語り」

「わたしの思い出写真館」

（６）ストリーミング配信

インターネットによる、手話動画配信を行った。方式はストリーミング配信で、自主制作番組を発信した。

番組は、「マイナンバー制度について」など日常生活に必要な情報発信を強化するとともに、無料動画配信サイトに番組を動画アップすることで、配信本数の拡大を図った。

ア　配信番組

配信番組名	配信本数
神奈川県聴覚障害者福祉センターガイドテープ	1 本
手話語り	14 本
マイナンバー制度について	7 本
箱根町周辺の火山・地震活動について	4 本
国勢調査について	2 本
その他	5 本

イ　動画配信アクセス件数　　8,629 件

（７）特定非営利活動法人ＣＳ障害者放送統一機構への協力

特定非営利活動法人ＣＳ障害者放送統一機構が制作する「目で聴くテレビ」の番組充実等への協力を行った。

ア　提供番組

（ア）地方の手話

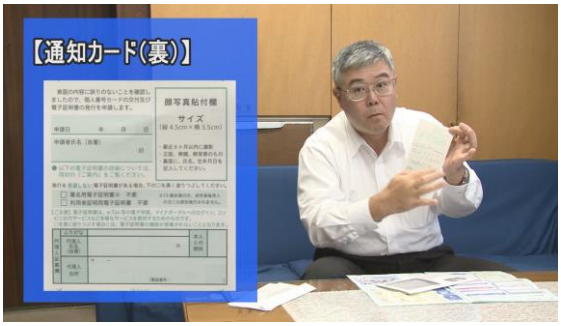
イ　スタジオ貸し出し　9 件

（８）撮影協力

関係団体等の撮影に協力した。

ア　手話言語条例推進計画パブリックコメント撮影

イ　手話言語条例推進計画（案）撮影



「マイナンバーについて」

「地方の手話」

５　講　座

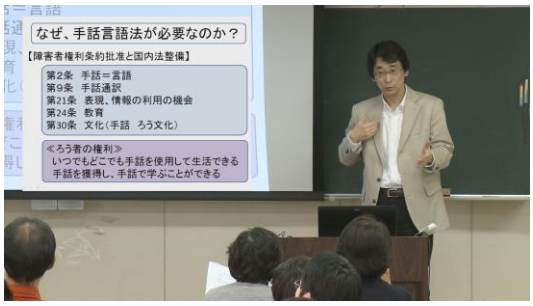
聴覚障害（児）者への情報提供の一環として、次のとおり講座を開催した。

「おしゃべりサロン」は、公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会の協力を得るとともに、利用者の利便を考慮し地域でも実施した。また、若年難聴者等を対象とした「難聴者サロン」を実施し、神奈川県中途失聴・難聴者協会及び関係機関の協力を得た。

講　座　名	講　　師　　等	期　日　等	受講者数
教養講座 「マイナンバー制度の概要」	内閣官房社会保障改革担当室（兼）内閣府大臣官房番号制度担当室 企画官　　森田　博通　氏 神奈川県聴覚障害者福祉センター 総務課長　　小海　秀純	平 28.2.13	33 人
教養講座 「神奈川県手話言語条例 ～手話を広めるために すべき事とは？～」	神奈川県聴覚障害者連盟 理事長　河原　雅浩　氏	平 28.3.12	36 人
おしゃべりサロン（第１回）	大正大学カウンセリング研究所 相談員　　西牧　陽子　氏	平 27.5.23	5 人
おしゃべりサロン（第２回）	神奈川県聴覚障害者福祉センター 非常勤職員　大谷　秀子 主　事　　杉本　晃康 （会場　おだわら市民活動サポートセンター）	平 27.10.17	5 人
おしゃべりサロン（第３回）	大正大学カウンセリング研究所 相談員　　西牧　陽子　氏	平 28.1.13	11 人
おしゃべりサロン（第４回）	神奈川県聴覚障害者福祉センター 非常勤職員　大谷　秀子 （神聴協ミニデイサービスとの共催）	平 28.1.28	13 人

難聴者サロン（第１回）	神奈川県聴覚障害者福祉センター 主　事　　大本　純子 （30 代～40 代対象）	平 27.8.8	9 人
難聴者サロン（第２回）	神奈川県聴覚障害者福祉センター 主　事　　大本　純子 （10 代～20 代対象）	平 27.8.8	3 人
難聴者サロン（第３回）	聴力障害者情報文化センター施設長　森　せい子　氏 神奈川県聴覚障害者福祉センター 主　事　　大本　純子 （会　場　聴力障害者情報文化センター （聴力障害者情報文化センターとの合同開催）	平 27.10.18	4 人 （神奈川県参加者）
移動教室 委託先：公益社団法人 神奈川県聴覚障害者協会	大和市、藤沢市、寒川町、平塚市、小田原市、逗子市、相模原市の 7 地域で開催	7 回	396 人
職業技術研修（理容講習会等） 委託先：公益社団法人 神奈川県聴覚障害者協会	理容研修アカデミーコース、パソコン操作技術研修	28 回	277 人

教養講座「マイナンバー制度の概要」



教養講座「神奈川県手話言語条例～手話を広めるためにすべき事とは？～」

６　手話通訳者・要約筆記者の養成、研修及び認定試験

（１）神奈川県手話通訳者養成講習会

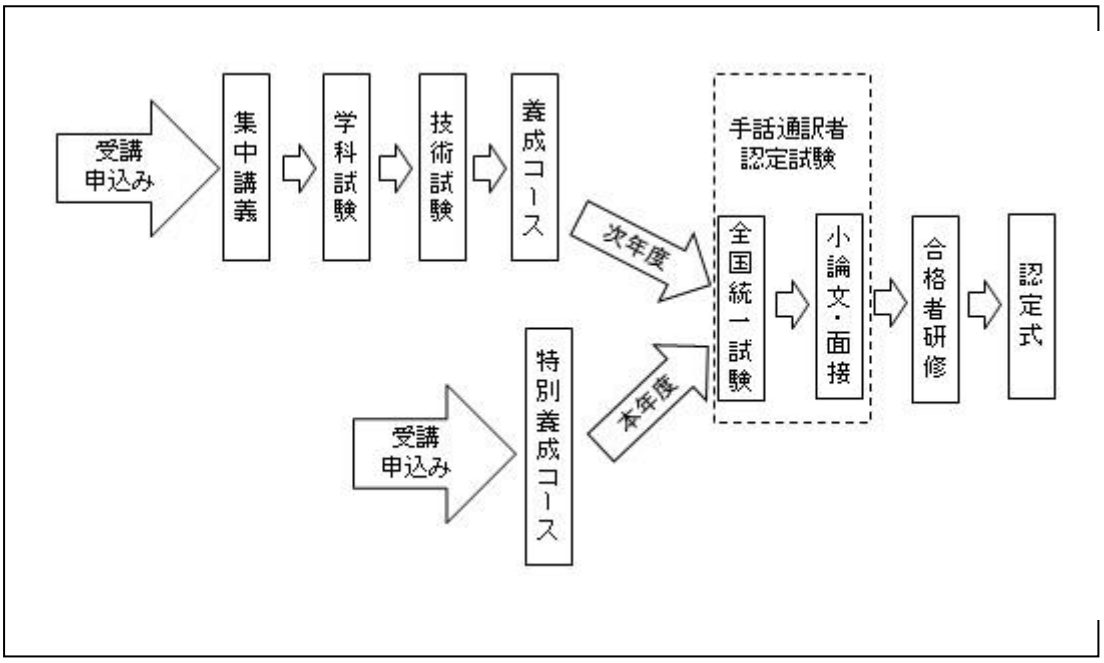
厚生労働省手話通訳者養成カリキュラムに準じて開催した。

県域（政令市、中核市を除く県内）に在住し、又は在勤する満 20 歳以上の者で、2 年以上の手話サークル等での手話学習経験があり、手話で聴覚障害者と日常会話ができ、県内で手話通訳活動を希望する者を対象とし、手話通訳者として必要な知識に関する集中講義及び手話通訳技術（表現・読み取り）を習得するための養成コースを行った。養成コース終了後、県域の手話通訳者として活動するために必要な通訳技術について神奈川県手話通訳者認定試験を行った。

神奈川県手話通訳者認定試験として、社会福祉法人全国手話研修センターが主催する、手話通訳者全国統一試験を実施している。平成 27 年度からは、手話通訳者の質の確保の観点から、小論文・面接試験を導入した。

また､神奈川県手話通訳者認定試験再受験者を対象とした特別養成コースを実施した。

なお、実施にあたっては、公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会及び神奈川県手話通訳者協会との協議を行いその協力を得るとともに、認定試験等については、神奈川県手話通訳者試験委員会にて協議を行い実施した。



ア　集中講義

福祉に関すること、聴覚障害に関することなど次のとおり 10 講義を実施した。

受講者は 49 人で、延べ受講者数は 453 人であった。

回	期　日	時　間	テーマ	講　　師
1	平 27.5.30	10:00 ～12:00	聴覚障害にかかわる法律	弁護士 田門　浩 氏
2	平 27.5.30	13:00 ～15:00	手話について	筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター教授 大杉　豊　氏
3	平 27.6.6	10:00 ～12:00	日本語の特徴	元横須賀市立ろう学校教頭 久米　武郎　氏
4	平 27.6.6	13:00 ～15:00	手話通訳の理念と仕事	神奈川県聴覚障害者福祉センター所長 本多　綾乃
5	平 27.6.13	10:00 ～12:00	聴覚障害者の生活と職業	川崎市聴覚障害者情報文化センターろうあ者相談員 尾上　秀夫　氏
6	平 27.6.13	13:00 ～15:00	聴覚障害の基礎知識	ギャロデッド大学大学院準教授 高山　亨太　氏
7	平 27.6.20	10:00 ～12:00	手話通訳制度とろうあ運動	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会副理事長 熊谷　徹　氏
8	平 27.6.20	13:00 ～15:00	障害者福祉の制度	神奈川県聴覚障害者福祉センター施設事業課長 安田　芳正
9	平 27.6.27	10:00 ～12:00	手話通訳の心得	神奈川県手話通訳者協会副会長 山本　恵三子　氏
10	平 27.6.27	13:00 ～15:00	ソーシャルワーク概論	東京聴覚障害者支援センター生活支援員 杉本　泰平　氏

イ　学科試験

集中講義の内容から手話通訳者として必要な知識についての筆記試験を行った。

27 年度学科試験合格者は、29 年度までの集中講義と学科試験が免除される。

期　日	受験者数	合格者
平 27.7.4	47 人	31 人

ウ　技術試験

手話表現及び手話読みとりの試験を行い、養成コース受講者の選別を行った。

期　日	受験者数	合格者
平 27.7.18	33 人	15 人

エ　養成コース

新テキスト「手話通訳Ⅰ」、「手話通訳Ⅱ」に沿った講習を導入した。このテキストは厚生労働省手話通訳者養成カリキュラムに準じたもので、手話通訳者全国統一試験の範囲に含まれる。

平成 26 年度に開始した養成コース（「手話通訳Ⅱ」23 回と「仮手話通訳Ⅲ」4 回の実技講習 27 回）と、平成 27 年度に開始した養成コース（「手話通訳Ⅰ」24 回と「手話通訳Ⅱ」2 回の実技講習 26 回）を行った。

指導講師は、聴覚障害者と手話通訳者の 2 人がそれぞれ担った。

①　平成 26 年度開始　養成コース（平成 27 年度分 27 回［全 43 回］）

期　間	時　間	曜日	受講者数	延人数
平 27.4.9～平 27.11.26	13:30～15:30	木曜日	12 人	316 人

②　平成 27 年度開始　養成コース（平成 27 年度分 26 回［全 54 回］）

期　間	時　間	曜日	受講者数	延人数
平 27.9.3～平 28.3.24	18:30～20:30	木曜日	15 人	367 人

オ　特別養成コース

神奈川県手話通訳者認定試験再受験者を対象に、手話通訳者全国統一試験対策の講習を、10 回行った。

指導講師は、聴覚障害者と手話通訳者の 2 人がそれぞれ担った。

特別養成コース（全 10 回）

期　間	時　間	曜日	受講者数	延人数
平 27.9.19～平 27.11.28	10:00～12:00	土曜日	19 人	161 人

カ　神奈川県手話通訳者認定試験

国語、手話に関する知識及び手話通訳技術を問う手話通訳者全国統一試験を行い、その合格者及び手話通訳士を対象に、コミュニケーション力を問う小論文・面接試験を行った。手話通訳者全国統一試験合格者には、全国手話研修センター理事長名による合格証を送付した。小論文・面接試験の合格者は、合格者研修を経て、県知事名による神奈川県手話通訳者認定証を交付した。

（ア）手話通訳者全国統一試験

期　日	受験者数	合格者
平 27.12.5	42 人	8 人

（イ）小論文・面接試験

期　日	受験者数	合格者	認定者数
平 28.3.26	9 人	8 人	8 人

（ウ）地域別神奈川県手話通訳者認定者数

平塚市　2 人	藤沢市　1 人	厚木市　1 人	海老名市　2 人
大磯町　1 人	二宮町　1 人		

キ　合格者研修

期　日	テ　ー　マ	講　　師	受講者数
平 28.3.27	聴覚障害者が求める 手話通訳者像	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 副理事長　熊谷　徹　氏	8 人
	神奈川県手話通訳者 として	神奈川県手話通訳者協会 会 長　櫻井　いづみ　氏	8 人
	県の手話通訳制度及び 登録と研修について	神奈川県聴覚障害者福祉センター 育成普及係長　行谷　敦子 本部事業係長　山本　隆志	8 人

（2）手話通訳者研修

ア　手話通訳者研修会（講義）

手話通訳者として必要な知識を習得するため、講義形式の研修を行った。

延参加者 104 人であった。

回	期　　日	テ　ー　マ	講　　師	参加人数
1	平 27.7.12	障害者差別解消法について	神奈川県障害者自立生活支援センター理事長 鈴木　治郎　氏	64 人
2	平 27.8.29	公判場面における手話通訳の読み取りについて	弁護士 田門　浩　　氏	40 人

イ　手話通訳者研修会

手話通訳者を対象に研修を行った。登録更新のための研修は、延参加者 426 人であった。（委託先：神奈川県手話通訳者協会）

回	期　　日	テ　ー　マ	講　　師　　等	参加人数
1	平 27.6.28	実技研修 「読み取り」（１）	元川崎市聴覚障害者情報文化センター 職　員　　小山　英子　氏	43 人
2	平 27.7.12	実技研修 「聞き取り」（１）	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 副理事長　　櫻井　康則　氏 会　員　　廣西　幸恵　氏	45 人
3	平 27.8.23	実技研修 「読み取り」（２）	元川崎市聴覚障害者情報文化センター 職　員　　小山　英子　氏	29 人
4	平 27.9.13	事例検討	神奈川県手話通訳者協会会員	34 人
5	平 27.9.13	ロールプレイ	神奈川県手話通訳者協会会員	31 人
6	平 27.9.27	援助技術	前社会福祉法人全国手話研修センター 職　員　　坂井田　美代子　氏	34 人
7	平 27.9.27	場面通訳	前社会福祉法人全国手話研修センター 職　員　　坂井田　美代子　氏	34 人
8	平 27.10.18	実技研修 「聞き取り」（２）	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会　員　　木村　古津恵　氏 手話対策部長　　藤原　早苗　氏	30 人
9	平 27.11.29	実技研修 「読み取り」（３）	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 理事長　　渡邊　千城　氏	29 人
10	平 27.12.13	地域担当実技研修 「聞き取り」	神奈川県手話通訳者協会会員（大和市）	34 人
11	平 28.1.17	三者協力研修会「スキルアップ実技」	手話指導方法研究班ろう講師	31 人
12	平 28.1.27	実技研修 「聞き取り」（３）	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 副理事長　　櫻井　康則　氏 会　員　　廣西　幸恵　氏	10 人
13	平 28.2.7	要約筆記合同研修会	神奈川県手話通訳者協会会員 神奈川県要約筆記協会会員	24 人

14	平 28.2.23	実技研修会 「聞き取り」（4）	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会　員　　木村　古津恵　氏 手話対策部長　　藤原　早苗　氏	7 人
15	平 28.2.24	実技研修会 「読み取り」（4）	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 理事長　　渡邊　千城　氏	11 人

ウ　手話通訳者合格者技術研修会

平成 26 年度認定手話通訳者を対象に、市町村への登録前に技術研修を行った。

実施にあたっては、公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会、神奈川県手話通訳者協会と協議を行い、協力を得た。延参加者 12 人であった。

回	期　　日	テーマ	講　　師	参加者数
1	平 27.4.25	技術レベルアップ ～聞き取り通訳～	聴覚障害者　　髙山　久子　　氏 手話通訳士　　海江田　和子　氏	5 人
2	平 27.5.9	技術レベルアップ ～通訳現場～		7 人

エ　新人研修会

平成 26 年度認定手話通訳者を対象に、研修会を行った。

実施にあたっては、公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会、神奈川県手話通訳者協会と協議を行い、協力を得た。延参加者 21 人であった。

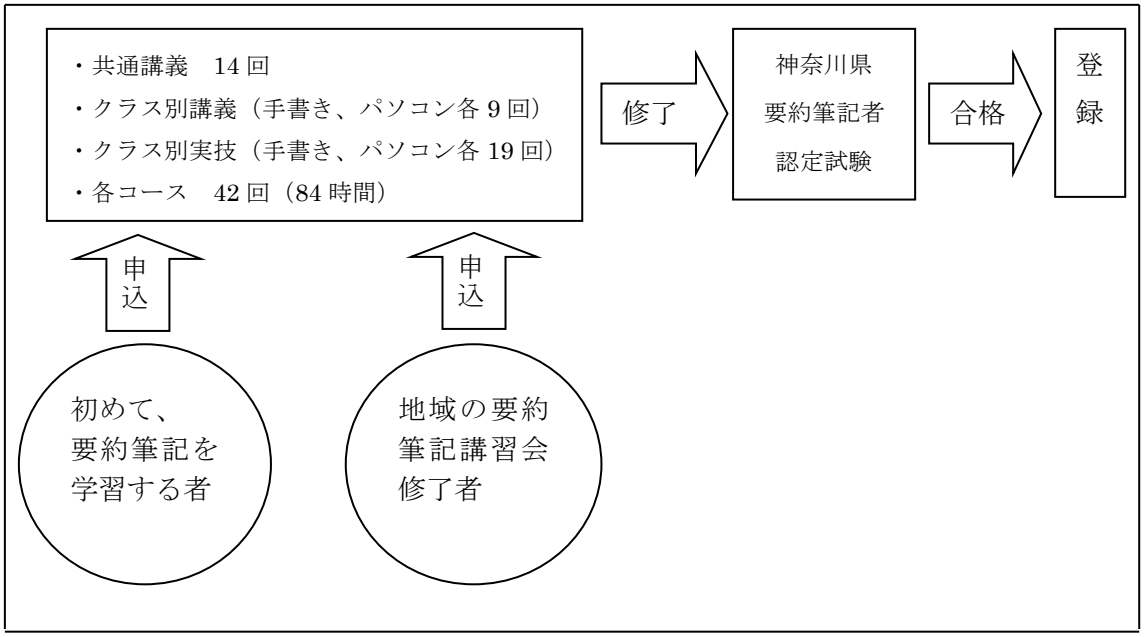
回	期　　日	テ　ー　マ	講　　師	参加人数
1	平 27.6.28	手話通訳者のあり方(1)	聴覚障害者　　湊　　里香　氏 手話通訳士　　武居　文乃　氏	7 人
2	平 27.7.19	手話通訳者のあり方(2)	聴覚障害者　　湊　　里香　氏 手話通訳士　　武居　文乃　氏	7 人
3	平 28.1.17	報告書の書き方	神奈川県聴覚障害者福祉センター 育成普及係長　　行谷　敦子 本部事業係長　　山本　隆志	7 人

（3）神奈川県要約筆記者養成講習会

厚生労働省要約筆記者養成カリキュラムに準じて開催した。必修科目（共通講義 14 回、クラス別講義各 8 回、クラス別実技各 15 回）、選択必修科目（クラス別講義各 1 回、クラス別実技各 4 回）を実施した。手書き要約筆記クラス、パソコン要約筆記クラスともに 42 回、84 時間の講習とした。延回数、時間は 70 回、140 時間。

実施にあたっては、神奈川県中途失聴・難聴者協会及び神奈川県要約筆記協会との協議を行い、その協力を得て行った。神奈川県中途失聴・難聴者協会会員が実技アシスタントに加わるとともに、講習会を見学した。

また、地域の要約筆記講習会等修了者については、一定の講習を免除し、受け入れた。



ア　期間等　　延受講者 1,220 人・延見学者 372 人

期　　間	コース	時　　間	曜　日	受講者	修了者
平 27.4.17～平 28.1.29	手書き	10:00～12:00	金曜日	18 人	14 人
	パソコン	13:30～15:30	金曜日	18 人	14 人

ただし、共通講義は 10:00～12:00 または 13:30～15:30

イ　共通講義（10:00～12:00 または 13:30～15:30）

回	期　日	テ　ー　マ	講　　師
1	平 27.4.17	聴覚障害の基礎知識（1）	横浜国立大学教育人間科学部 教　授　　中川　辰雄　氏
2	平 27.4.24	要約筆記の基礎知識Ⅰ（1）	神奈川県中途失聴・難聴者協会 要約筆記対策部長　土屋　和代　氏

3	平 27.4.24	要約筆記の基礎知識Ⅰ（２）	神奈川県要約筆記協会 副会長　瀬戸　麻里　氏
4	平 27.6.5	日本語の基礎知識（１）	元横須賀市立ろう学校 教　頭　久米　武郎　氏
5	平 27.6.5	日本語の基礎知識（２）	元横須賀市立ろう学校 教　頭　久米　武郎　氏
6	平 27.6.12	話しことばの基礎知識（１）	元平塚ろう学校 教　員　深堀　玲子　氏
7	平 27.6.12	社会福祉の基礎知識Ⅰ（２）	神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設事業課長　安田　芳正
8	平 27.7.24	聴覚障害の基礎知識（２）	神奈川県中途失聴・難聴者協会 会　長　市川　明　氏
9	平 27.7.24	社会福祉の基礎知識Ⅰ（１）	弁護士 田門　浩　氏
10	平 27.7.31	対人援助Ⅰ（１）	青山学院大学社会情報学部 助　教　勝谷　紀子　氏
11	平 27.7.31	社会福祉の基礎知識Ⅰ（３）	神奈川県中途失聴・難聴者協会 会　長　市川　明　氏 公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 手話対策部長　藤原　早苗　氏
12	平 27.8.28	伝達の学習Ⅰ	神奈川県立保健福祉大学 教　授　小林　正稔　氏
13	平 27.8.28	対人援助Ⅰ（２）	桜美林大学　健康福祉学群 専任講師　谷内　孝行　氏
14	平 27.12.4	要約筆記者のあり方Ⅰ	神奈川県要約筆記協会 会　長　寺嶋　扶美代　氏

（４）登録要約筆記者研修会

ア　講義研修

登録要約筆記者を対象に、研修会を行った。

期　日	テ　ー　マ	講　　師	参加人数
平 28.2.6	現場を振り返り、 課題に気づく	前神奈川県要約筆記協会 会　長　宇都木　由美子　氏	43 人

（5）要約筆記者研修

ア　要約筆記者研修会（三者共催）

神奈川県中途失聴･難聴者協会､神奈川県要約筆記協会及び当センターの三者で、研修会を開催した。

期　日	テ　ー　マ	講　　師	参加人数
平 27.9.5	情報保障における合理的配慮について－障害者施策の今後を考える－	国立障害者リハビリテーションセンター 管理部長　君島　淳二 氏	65 人

イ　神奈川県要約筆記者研修会

登録要約筆記者を対象に研修を行った。5 コース 10 回開催し、延参加者 132 人であった。(委託先：神奈川県要約筆記協会)

回	期　　日	テ　ー　マ	講　　師	参加人数
1	平 27.6.24	二人書きの基本＋α（OHC のセッティングほか）（1）（手書き）	神奈川県要約筆記協会会員	20 人
2	平 27.7.1	二人書きの基本＋α（OHC のセッティングほか）（2）（手書き）	神奈川県要約筆記協会会員	15 人
3	平 27.9.1	チームワーク（1）　（ＰＣ）	神奈川県要約筆記協会会員	12 人
4	平 27.9.8	チームワーク（2）　（ＰＣ）	神奈川県要約筆記協会会員	12 人
5	平 27.10.13	手書きとパソコン要約筆記 実技を通してお互いの利点を知ろう（1）（共通）	神奈川県要約筆記協会会員	18 人
6	平 27.10.20	手書きとパソコン要約筆記 実技を通してお互いの利点を知ろう（2）（共通）	神奈川県要約筆記協会会員	18 人
7	平 27.11.18	チームワーク ～現場に必要な情報を共有する～(1)(手書き)	神奈川県要約筆記協会会員	9 人
8	平 27.11.25	チームワーク ～現場に必要な情報を共有する～(2)(手書き)	神奈川県要約筆記協会会員	12 人
9	平 28.2.18	ノートテイク（1）　（ＰＣ）	神奈川県要約筆記協会会員	9 人
10	平 28.2.25	ノートテイク（2）　（ＰＣ）	神奈川県要約筆記協会会員	7 人

(注)（手書き）は手書き要約筆記者対象。（ＰＣ）はパソコン要約筆記者対象。

（共通）は、手書き要約筆記者、パソコン要約筆記者の両方が対象。

（6）神奈川県要約筆記者登録・派遣説明会

期　日	内　　容	講　　師　　等	参加人数
平 28.3.25	登録、派遣についての説明	神奈川県聴覚障害者福祉センター 主　事　　田中　佑季 本部事業課非常勤職員 金森　美保	25 人

（7）神奈川県要約筆記者資格更新研修

神奈川県登録要約筆記者を対象に、要約筆記奉仕員養成カリキュラム修了者のスキルアップを行い、神奈川県要約筆記者として認定するため、資格更新研修を実施した。資格更新研修は、本年度要約筆記者養成講習会の該当講義を聴講する形で実施した。

ア　受講者数および修了者数

区　　分	受講者	修了者
手書き要約筆記者	1 人	1 人
パソコン要約筆記者	5 人	5 人

イ　該当講義数

（ア）共通講義　　7 講義

（イ）クラス別講義　7 講義

（8）神奈川県要約筆記者認定試験

平成 27 年度神奈川県要約筆記者養成講習会修了者等を対象に、認定試験を実施した。試験は学科試験、手書き、パソコンの各実技試験を行った。

試験実施にあたっては、関係団体と試験問題作成委員会、審査会を設けて行った。

認定試験合格者を神奈川県要約筆記者として認定し、手書き要約筆記者、パソコン要約筆記者ごとに認定証を交付した。

ア　学科試験

期　日	区　分	受験者数	合格者数
平 28.2.5	手書き要約筆記者	14 人	14 人
	パソコン要約筆記者	20 人	19 人

イ　実技試験

期　日	区　分	受験者数	合格者数
平 28.2.12	手書き要約筆記者	13 人	10 人
平 28.2.19	パソコン要約筆記者	22 人	14 人

ウ　神奈川県要約筆記者認定式

神奈川県要約筆記者認定試験合格者に、手書き要約筆記者、パソコン要約筆記者別に認定証を交付した。また、当日欠席者には、順次認定証を交付した。

（ア）出席者数

期　日	区　分	出席者数
平 28.3.25	手書き要約筆記者	11 人
	パソコン要約筆記者	15 人

（イ）地域別認定者数

市町村名	手書き要約筆記者	パソコン要約筆記者
平塚市	1 人	
鎌倉市	1 人	1 人
藤沢市		4 人
茅ヶ崎市	1 人	
逗子市		1 人
三浦市		1 人
厚木市		2 人
大和市	1 人	2 人
海老名市	1 人	2 人
座間市	1 人	1 人
葉山町	1 人	
寒川町	2 人	1 人
二宮町	1 人	1 人
湯河原町	1 人	
横須賀市		1 人
川崎市		1 人
計	11 人	18 人

手書き要約筆記者認定者

パソコン要約筆記者認定者

（9）要約筆記者指導者研修会

厚生労働省要約筆記者養成カリキュラム通知を受けて実施された研修会に、対象者を派遣した。研修会は 3 日間、3 クールであった。

期　日	場　所	派遣人数
平 27.7.18～ 平 27.7.20 平 27.8.21～ 平 27.8.23 平 27.10.10～平 27.10.12	全国障害者総合福祉センター 戸山サンライズ	6 人

(10) 受講希望者事前説明会

平成 28 年度神奈川県要約筆記者養成講習会受講希望者を対象に、事前説明会を行った。

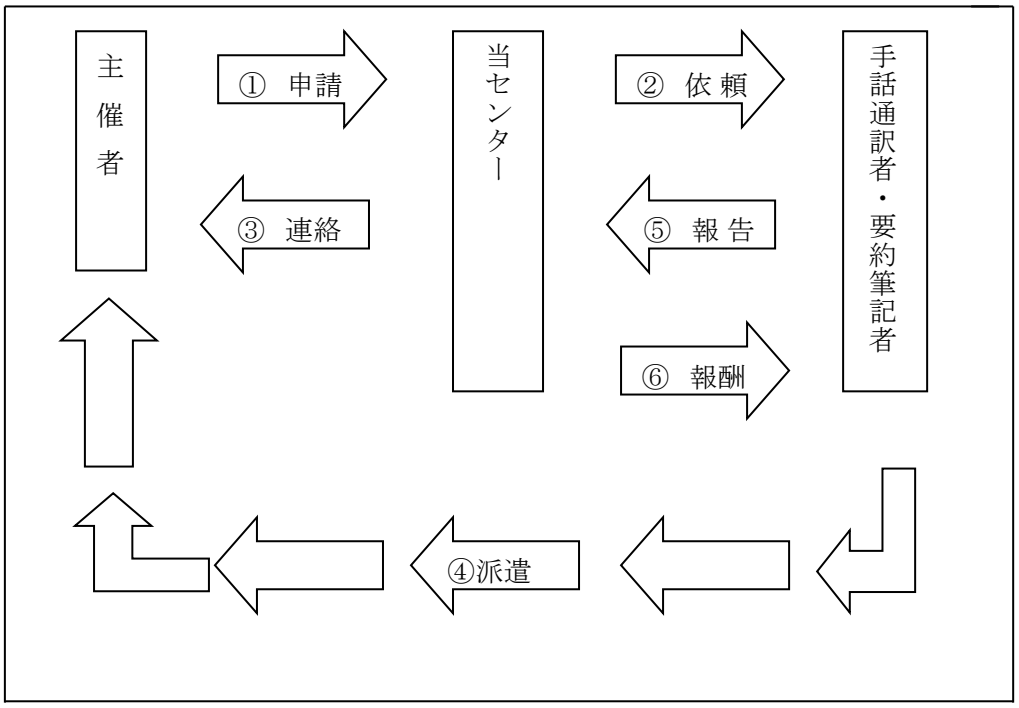
神奈川県要約筆記者養成委員会での協議により、講習会受講希望者が、要約筆記、難聴等についての認識を深め、目的意識を持って講習会に臨むために、平成 27 年度から実施した。

期　日	内　容	協　力　者　等	参加人数
平 28.3.18	要約筆記者養成講習会の目的、一年の流れ等についての説明	神奈川県聴覚障害者福祉センター 主　事　田中　佑季	42 人
	難聴（聴覚障害）について 難聴者体験談	神奈川県中途失聴・難聴者協会 要約筆記対策部長　土屋　和代　氏 会　員　森　友彦　氏	
	要約筆記について 要約筆記体験	神奈川県要約筆記協会 会　長　寺嶋　扶美代　氏 副会長　瀬戸　麻里　氏	

７　手話通訳者・要約筆記者の派遣等

県域を活動範囲とする聴覚障害者団体、身体障害者団体、神奈川県福祉部障害福祉課、障害サービス課主催の大会及び会議等に派遣した。

また、派遣元だより「しあわせ」を発行した。



（１）派遣等

ア　登録者数

（ア）手話通訳者　　150 人　（内、手話通訳士　128 人）

（イ）要約筆記者　　172 人

内　手書きのみ　　66 人

パソコンのみ　　69 人

手書き、パソコン　37 人

イ　手話通訳者派遣

区　　分	派遣件数	派遣人数
団体派遣	271 件	533 人
主催事業	66 件	104 人
合　　計	337 件	637 人

（ア）団体派遣

県域を活動範囲とする聴覚障害者団体、身体障害者団体、神奈川県福祉部障害福祉課、障害サービス課主催の大会及び会議等に派遣した。

（イ）主催事業

当センター主催の各種事業に派遣した。

ウ　要約筆記者派遣

区　　分	派遣件数			派遣人数		
	手書き	パソコン	計	手書き	パソコン	計
団体派遣	32 件	54 件	86 件	98 人	211 人	309 人
主催事業	35 件	44 件	79 件	126 人	175 人	301 人
合　　計	67 件	98 件	165 件	224 人	386 人	610 人

（ア）団体派遣

県域を活動範囲とする聴覚障害者団体、身体障害者団体、神奈川県福祉部障害福祉課、障害サービス課主催の大会及び会議等に派遣した。

（イ）主催事業

当センター主催の各種事業に派遣した。

エ　広域派遣に関する市町村間の調整等

広域派遣に関する、市町村間の調整依頼は、県外から 1 件の依頼があった。

区　　分	調整依頼者
県外から県内への派遣	仙台市

また、市町村からの相談、問い合わせについては聴覚障害者情報提供施設の役割、意思疎通支援事業の内容等の情報提供を行った。

オ　手話通訳者・要約筆記者派遣懇談会

登録手話通訳者・要約筆記者を対象に派遣懇談会を行った。

（ア）日　時　平成 27 年 5 月 23 日（土）　10：00～15：30

（イ）内　容

a　平成 26 年度手話通訳者、要約筆記者派遣状況説明

b　質疑応答、意見交換及び懇談

c　講　演

（a）テーマ　ミニデイサービスの現場から　～手話通訳・要約筆記の事例検討～

（b）講　師　藤原 早苗　氏　〔公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会〕

湊　里香　氏　〔ミニディサービススタッフ〕

d　参加者

（a）手話通訳者　40 人（手話通訳・要約筆記両資格者を含む）

（b）要約筆記者　33 人

カ　神奈川県手話通訳者・要約筆記者派遣運営委員会

手話通訳者、要約筆記者派遣の円滑な実施及び研修、頸肩腕健診などについて関係団体と協議を実施した。

また、手話通訳者、要約筆記者に関する固有の課題については、専門部会を設けて協議を行った。

（ア）委員会

期　日	内　　容
平 27.5.21	平成 26 年度事業報告、平成 27 年度事業計画、神奈川県手話通訳者・要約筆記者派遣懇談会等
平 27.12.22	平成 27 年度頸肩腕健診結果報告等

（イ）専門部会

a　手話通訳専門部会

期　日	内　　容
平 28.1.9	手話通訳者派遣の課題等

b　要約筆記専門部会

期　日	内　　容
平 27.11.11	要約筆記者派遣の課題、研修等

（2）インターネットを使用した遠隔地情報保障の研究、実験

筑波技術大学の協力を得て、インターネットを使用した情報保障の研究、実験を行った。

文字送受信実験等　　2 回

（３）頸肩腕障害健診

神奈川県登録手話通訳者、神奈川県登録要約筆記者を対象に、芝健診センターからの出張健診として、当センターにおいて実施した。

手話通訳者、要約筆記者別に日程を設定したが、受診機会を増やすため相互での受診を認めた。

芝健診センターへの直接受診は、手話通訳者１人が受診した。

健診結果の概要については、神奈川県手話通訳者・要約筆記者派遣運営委員会に報告を行い、健康管理の推進について協議を行った。「要注意」者にはヒアリングを行い、状況確認及び健康管理の促進等の依頼を行うとともに、派遣依頼を考慮している。また、手話通訳者、要約筆記者の全員受診の方策についても検討をすすめている。

ア　手話通訳者健診

（ア）期　　日　平成 27 年 7 月 4 日（土）、8 日（水）、14 日（火）

（イ）受診者数　122 人（登録者数 151 人・平成 27 年 6 月 17 日現在）

（ウ）健診結果

区　　分	人　数
問題特になし	6 人
差し支えなし	76 人
要観察	32 人
要注意	8 人
要受診	0 人
通院継続	0 人

イ　要約筆記者健診

（ア）期　　日　平成 27 年 8 月 7 日（金）、25 日（火）

（イ）受診者数　92 人（登録者数 156 人・平成 27 年 6 月 17 日現在）

（ウ）健診結果

区　　分	人　数
問題特になし	1 人
差し支えなし	54 人
要観察	33 人
要注意	4 人
要受診	0 人
通院継続	0 人

※　手話通訳者､要約筆記者の両方で登録している者の受診は､手話通訳者数で扱った。

８　聴覚障害福祉の普及啓発

聴覚障害についての理解を深めるため、次のとおり講座及び研修会を開催するとともに見学者の受け入れや福祉機器の貸し出し等を行った。

（１）聴覚障害について知る講座

期　　日	対象者	内　　容	参加人数
平 27.7.29	高校生	ミニ講演、ミニ手話教室、要約筆記体験、難聴体験、スタジオ体験、盲ろう体験等	8 校　22 人
平 28.3.5	一般県民		30 人

（２）地域聴障センター

地域の行事に参加し、自主制作番組上映、パネル展示、福祉機器、補聴器等の各種体験、説明等により、事業紹介等を行った。

期　　日	参加行事名	場　　所	来場人数
平 28.2.7	第 13 回保健福祉センターフェスティバル（秦野）	秦野保健福祉センター	122 人

（３）地域支援講座

地域の依頼に応じて、職員等を派遣し、聴覚障害、補聴器、手話等の聴覚障害関係の基礎的情報を提供するとともに、事業紹介を行った。

6 回開催し、延参加者数は 184 人であった。

期　日	申　請　者	会　　場	派遣職員名	参加者数
平 27.4.16	座間市手話奉仕員養成講座	相模が丘コミュニティセンター	主　事 大本　純子	13 人
平 27.5.19	逗子中途失聴・難聴者の会「みみ」	逗子市福祉会館	施設事業課長 安田　芳正	19 人

平 27.7.22	ふじさわボランティア センター	いきいきシニアセンター　やすらぎ荘	主　事 若林　梢 主　事 杉本　晃康 ボランティア 黒﨑　信幸	16 人
平 27.7.30	県立総合療育相談センター	県立総合療育相談センター	主　事 大本　純子 主　事 石垣知佳子	22 人
平 27.11.1	筆記通訳　風	海老名市総合福祉会館	主　事 石垣知佳子	80 人
平 28.3.10	認定 NPO 法人らいぶらいぶ	相模原市立相模大野図書館	主　事 大本　純子	34 人

（4）見学・事業紹介

申請に基づき施設見学、事業紹介を行った。また、ホームページに見学案内を掲載した。

区　　分	件　数	人　数
教　育　関　係	5 件	81 人
サークル・一般	5 件	128 人
福 祉 団 体 等	6 件	120 人
行 政 機 関 等	1 件	20 人
個　　人	5 件	10 人
計	22 件	359 人

（5）福祉機器等の貸し出し

聴覚障害者向け福祉機器を展示し、普及のための講習会に対し貸し出しを行い、使用方法の説明等を行った。

貸し出し件数　　72 件

９　市町村人材育成支援等

神奈川県聴覚障害児者地域生活支援事業実施要綱に基づいて、県域の市町村等を対象に、各種の人材育成支援等を行った。

市町村の設置手話通訳者、連絡調整業務担当者、相談担当者等の聴覚障害関係職員に対しては、意思疎通支援事業等に関する情報提供を行った。

また、市町村の意思疎通支援事業の実態を把握するため、アンケート調査を実施した。

（１）子育て支援事業（新生児聴覚スクリーニング検査の普及啓発及び訪問相談事業）

市町村と連携して支援にあたるとともに、事業の普及啓発及びニーズの掘り起こしを継続して実施した。

また、聴覚障害についての理解を深め、関係を強化するために、市町村の保健師等を対象とした研修会を実施した。情報交換においては、神奈川県立平塚ろう学校からの情報提供もいただいた。

期　　日	内　　容	講　　師　等	参加者数
平 27.8.26	聴覚に障碍のある乳幼児と保護者への支援	全国早期支援研究協議会 会　長　　南村　洋子　氏	10 市 1 町 1 機関 16 人
	聴覚障害児の事例検討及び情報交換 （施設見学を含む）	全国早期支援研究協議会 会　長　　南村　洋子　氏 神奈川県立平塚ろう学校 教　諭　　宮川　さつき　氏 神奈川県聴覚障害者福祉センター 主　事　　若林　　梢 主　事　　石垣　知佳子	

（２）市町村聴覚障害者相談担当者研修会

市町村で聴覚障害者の相談に携わる設置手話通訳者、福祉課職員、身体障害者相談員等を対象に、資質の向上を目的に研修会を実施した。

市町村での意思疎通支援事業実施例を紹介いただき、情報交換を行った。

期　　日	内　　容	講　　師　等	参加者数
平 28.3.8	手話で話の出来る環境とは	神奈川県聴覚障害者福祉センター 所　長　　本多　綾乃	12 市 1 町 25 人
	市町村の現状について	寒川町役場福祉課 主任主事　　執行　美里　氏 設置手話通訳者　櫻井いづみ　氏	

市町村聴覚障害者相談担当者研修会

（３）市町村手話通訳者・要約筆記者派遣コーディネーター研修会

市町村の手話通訳者、要約筆記者派遣担当者を対象に、資質の向上を目的に研修会を実施した。

意思疎通支援事業についての情報提供を行うとともに、意見交換を行った。

期　日	テ　ー　マ	講　　師　等	参加者数
平 28.1.21	市町村意思疎通支援事業アンケートの結果から	神奈川県聴覚障害者福祉センター 所　長　　本多　綾乃 施設事業課長　安田　芳正 育成普及係長　行谷　敦子	11 市 2 町 17 人
	モデル要綱について	神奈川県聴覚障害者福祉センター 所　長　　本多　綾乃	
	グループディスカッション／情報交換会	育成普及係長　行谷　敦子 主　事　　田中　佑季	

市町村手話通訳者・要約筆記者派遣コーディネーター研修会

（4）市町村意思疎通支援事業アンケート

市町村の意思疎通支援事業の実態を把握し、手話通訳者養成等の事業の改善を図るとともに、今後の市町村支援の在り方を検討する材料とするため、県内の市町村（政令市を除く）に対して実態調査を行った。実施にあたっては、所内に市町村支援チームを設置し協議を行うとともに、集計、分析作業を行った。

集計、分析結果は各市町村に報告するとともに、神奈川県福祉部障害福祉課及び関係団体への送付、ホームページ上での掲載により、情報共有に努めた。

ア　調査対象　神奈川県内の 30 市町村（政令市を除く）

イ　調査項目

（ア）手話奉仕員養成等

（イ）要約筆記者養成等

（ウ）手話通訳者・要約筆記者の設置、派遣

a　厚生労働省市町村意思疎通支援事業モデル要綱

b　手話通訳者の設置

c　手話通訳者の派遣

d　要約筆記者の派遣

（エ）意思疎通支援事業全般

ウ　調査開始　　平成 27 年 10 月 29 日（木）

エ　結果公表　　平成 28 年 3 月 31 日（木）

オ　市町村支援チーム会議　10 回

カ　調査結果からの主な課題

（ア）意思疎通支援事業を担う手話通訳者の不足

（イ）手話奉仕員養成、手話通訳者養成を担う講師の不足

（ウ）手話通訳者養成の改善

（エ）手話奉仕員養成事業未実施地域の存在

（オ）手話通訳者の待遇改善

（カ）手話通訳者の未設置及び設置日数の不足

（キ）連絡調整業務担当者の設置と派遣コーディネートの専門化

（ク）要約筆記者への理解及び派遣事業の周知不足

（ケ）要約筆記者派遣事業未実施市町村の存在

（コ）厚生労働省市町村意思疎通支援事業モデル要綱に沿った内容の未実施

10　関係団体・機関との連絡調整、会議等

聴覚障害者団体、聴覚障害者関係団体と協議、連携を取るとともに、特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会等とも協議、協力を行った。

（1）神奈川県手話通訳者試験委員会

回　　数　8回

構成団体　公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会
神奈川県手話通訳者協会
社会福祉法人神奈川聴覚障害者総合福祉協会
当センター

（2）神奈川県要約筆記者養成委員会

回　　数　4回

構成団体　神奈川県中途失聴・難聴者協会
神奈川県要約筆記協会
社会福祉法人神奈川聴覚障害者総合福祉協会
当センター

（3）神奈川県手話通訳派遣・設置を考える会

回　　数　3回

構成団体　公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会
神奈川県手話通訳者協会
社会福祉法人神奈川聴覚障害者総合福祉協会
当センター

（4）特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会

ア　平成26年度総会、第11回大会（通算23回）

期　　日　平成27年6月3日（水）～4日（木）
会　　場　西の雅　常盤
開催施設　山口県聴覚障害者情報センター
協議内容　平成26年度事業及び決算報告、平成27年度事業及び予算等について
ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ　地域生活支援事業における意思疎通支援事業の今後
ﾌﾞﾛｯｸ会議　共通課題の協議

イ　理事会

回　　数　1回

構成機関　富山県聴覚障害者センター　　京都市聴覚言語障害センター
滋賀県立聴覚障害者センター　　当センター
岡山県聴覚障害者センター
熊本県聴覚障害者情報提供センター

【参考】　　特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会

発　　足　平成 6 年 6 月

法人設立　平成 17 年 4 月

目　　的　全国の聴覚障害者情報提供施設等が連携し、聴覚障害者の福祉の向上を図ることを目的とする。

会　　員

1　青森県聴覚障害者情報センター
2　岩手県立視聴覚障がい者情報センター
3　宮城県聴覚障害者情報センター
4　山形県聴覚障がい者情報支援センター
5　福島県聴覚障害者情報支援センター
6　茨城県立聴覚障害者福祉センター「やすらぎ」
7　とちぎ視聴覚障害者情報センター
8　群馬県聴覚障害者コミュニケーションプラザ
9　埼玉聴覚障害者情報センター
10　千葉聴覚障害者センター
11　聴力障害者情報文化センター
12　神奈川県聴覚障害者福祉センター
13　新潟県聴覚障害者情報センター
14　石川県聴覚障害者センター
15　富山県聴覚障害者センター
16　福井県聴覚障がい者センター
17　山梨県立聴覚障害者情報センター
18　長野県聴覚障害者ライブラリー
19　静岡県聴覚障害者情報センター
20　岐阜県聴覚障害者情報センター
21　あいち聴覚障害者センター
22　三重県聴覚障害者支援センター
23　滋賀県立聴覚障害者センター
24　奈良県立聴覚障害者支援センター
25　京都府聴覚言語障害センター
26　兵庫県立聴覚障害者情報センター
27　和歌山県聴覚障害者情報センター
28　大阪ろうあ会館
29　岡山県聴覚障害者センター
30　島根県聴覚障害者情報センター
31　山口県聴覚障害者情報センター
32　香川県聴覚障害者福祉センター
33　徳島県視聴覚障害者支援センター
34　高知県聴覚障害者情報センター
35　愛媛県視聴覚福祉センター
36　福岡県聴覚障害者センター
37　佐賀県聴覚障害者サポートセンター
38　長崎県聴覚障害者情報センター
39　熊本県聴覚障害者情報提供センター
40　大分県聴覚障害者センター
41　宮崎県立聴覚障害者センター
42　鹿児島県聴覚障害者ビデオライブラリー
43　沖縄県聴覚障害者情報センター
44　札幌市視聴覚障がい者情報センター
45　横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設
46　川崎市聴覚障害者情報文化センター
47　名身連聴覚言語障害者情報文化センター
48　京都市聴覚言語障害センター
49　堺市立健康福祉プラザ視覚・聴覚障害者センター
50　北九州市立聴覚障害者情報センター

（平成 28 年 3 月 31 日現在）

ウ　手話通訳事業に関する専門委員会

回　　数　3 回

構成機関　岡山県聴覚障害者センター　　山口県聴覚障害者情報センター
群馬県聴覚障害者コミュニケーションプラザ　　当センター

エ　聴覚障害者の情報メディアに関する専門委員会

回　　数　3 回

構成機関　滋賀県立聴覚障害者センター　　京都市聴覚言語障害センター
兵庫県立聴覚障害者情報センター　　当センター
熊本県聴覚障害者情報提供センター

オ　関東ブロック

（ア）施設長会議

回　　数　2 回

（イ）職員研修会

回　　数　1 回

（ウ）映像制作担当者研修会

回　　数　1 回

（エ）構成機関　茨城県立聴覚障害者福祉センター「やすらぎ」
とちぎ視聴覚障害者情報センター
群馬県聴覚障害者コミュニケーションプラザ
埼玉聴覚障害者情報センター
千葉聴覚障害者センター
聴力障害者情報文化センター
山梨県立聴覚障害者情報センター
横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設
川崎市聴覚障害者情報文化センター
当センター

カ　代表派遣会議等

（ア）助成金関係等　　1 回

（イ）障害者放送協議会　　2 回

（5）神奈川県内聴覚障害者情報提供施設会議　1 回

構成機関　横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設
川崎市聴覚障害者情報文化センター
当センター

内　　容　手話通訳者・要約筆記者派遣担当者会議

11　広報等

広報紙を発行し、関係機関、団体等に配布するとともに、ホームページを用いて各種講座、講習会、事業紹介等のお知らせ、ストリーミングにより手話動画配信を行った。

また、提案箱の設置等を行った。

（1）広報紙「神奈川県聴覚障害者福祉センターだより」

ア　発行回数　6回（隔月発行）

イ　発行部数　5,000部（1回）

（2）提案箱「皆さまの声」の設置

ア　設置場所　ロビー

イ　投書件数　　0件

（3）苦情解決に関する仕組みの広報

ア　掲示場所　ロビー

（4）聴覚障害児者情報発信事業

ア　ホームページ掲載　　120件

（5）ホームページによる情報発信

ア　トップページアクセス件数　　41,700件

イ　新規掲載件数

区　　分	件　数
講座・講習会・研修会のお知らせ	20件
センター事業のお知らせ	42件
センターからのお知らせ	12件
聴覚障害児者関連情報案内	120件
手話通訳者・要約筆記者向け案内	22件
災害関係の情報一覧	2件
計	218件

※平成26年度からの継続掲載記事は除く。

ウ　主な改善点

（ア）掲載内容の更新

（イ）リンク先の拡大

12　利用者利便の向上

利用者の利便を図るために、部屋、機材等の貸し出しなどを行った。

（1）部屋の貸し出し

利用者の利便拡大のため、平成 24 年 1 月から特定日曜日を設け、聴覚障害者団体、聴覚障害関係団体に対して、早期からの部屋貸し出しを行っている。

名　　称	件　数	人　数
大講習室	144 件	5,539 人
小講習室	82 件	1,034 人
会議室	142 件	1,615 人
ボランティア室	261 件	2,901 人
和　室	24 件	168 人
資料室	117 件	1,065 人
計	770 件	12,322 人

（2）機材、用具の貸し出し

館内利用者等に対して、機材、用具の貸し出しを行った。

機　材　等	件　数
液晶プロジェクター	131 件
ＯＨＰ、スクリーン等	124 件
携帯用磁気誘導ループ	4 件
テレビ、デッキ等	271 件
講師用パソコン	76 件
計	606 件

（3）検索用パソコンの設置

検索用パソコンをロビーに設置し、利用者の利便を図った。

利用件数　　1 件

（4）自動体外式除細動器（ＡＥＤ）の設置

自動体外式除細動器（ＡＥＤ）をロビーに設置し、緊急時の対応に備えた。

使用件数　　0 件

（5）神奈川県聴覚障害者福祉センター部屋利用団体懇談会

部屋利用に関して、意見交換を行った。

回　　数　　1 回

13　その他

（1）職員の講演等

ア　第8回聴覚障害者情報文化センターまつり「補聴器相談」

主　催　川崎市聴覚障害者情報文化センター

期　日　平成27年5月24日（日）

担　当　大本　純子（施設事業課主事）

（2）職員の研修

ア　職員研修会

（ア）職場のメンタルヘルス研修～セルフケア～

期　日　平成27年7月23日（木）

講　師　横山　美枝子（神奈川産業保健総合支援センターメンタルヘルス対策支援促進員）

イ　相談・指導関係

（ア）関東ろうあ者相談員連絡会

主　催　関東ろうあ者相談員連絡会

期　日　平成27年5月22日（金）、7月10日（金）、10月30日（金）
平成28年1月21日（木）

（イ）全国ろうあ者相談員研修会

主　催　一般財団法人全日本ろうあ連盟

期　日　平成27年7月23日（木）～24日（金）

（ウ）補聴と聴覚活用を語るサマーフォーラム2015

主　催　補聴と聴覚活用研究会

期　日　平成27年7月19日（日）～20日（月）

（エ）公開シンポジウム「難聴者に必要な支援とは」

主　催　一般社団法人全日本難聴者・中途失聴者団体連合会

期　日　平成27年9月6日（日）

（オ）講座「聞こえと補聴器～より良いコミュニケーションを目指して～」

主　催　横浜市障害者社会参加促進センター　ほか

期　日　平成27年12月6日（日）

ウ　育成普及関係

（ア）コミュニケーション支援事業担当者研修会

主　催　特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会

期　日　平成27年7月8日（水）～10日（金）

（イ）聴覚障害者向けソフト制作担当職員研修会

主　催　特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会

期　日　平成27年11月11日（水）～13日（金）

（ウ）関東ブロック映像制作担当者研修会

主　催　特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会
第 2 ブロック

期　日　平成 28 年 1 月 27 日（水）

（エ）特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会第 2 ブロック研修会

主　催　特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会
第 2 ブロック

期　日　平成 28 年 2 月 3 日（水）

（オ）障害者権利条約講演会

主　催　神奈川県障害者社会参加推進センター

期　日　平成 28 年 2 月 17 日（水）

エ　その他

（ア）災害時視聴覚障がい者支援リーダー養成講座

主　催　ビッグ・アイ共働機構

期　日　平成 28 年 1 月 20 日（水）～21 日（木）

（イ）リワーク支援

主　催　神奈川障害者職業センター

期　日　平成 27 年 8 月 5 日（水）～9 月 11 日（金）（内、9 日間）

（3）ボランティアの受入れ状況

ボランティアの受け入れを行い、支援を得た。延 31 人。

区　分	人 数
保　育	10 人
パソコン点検	8 人
講座支援	8 人
施設見学	4 人
剪　定	1 人
計	31 人

（4）災害対策等

ア　災害時強化対策事業

前年度に引き続き災害時に備え、会議において災害対策強化を検討、訓練を通じて災害時の対応強化を実施するとともに、備蓄品の管理、県、市町村等防災訓練へ

の参加を通じて聴覚障害者についての理解普及を行った。

また、聴覚障害者災害対策救援県域本部事務局として、当事者団体及び支援者団体との連携を図り、災害時における神奈川県域の聴覚障害者の情報保障拠点として機能する様、ネットワークづくり、本部起ち上げマニュアルの検討を行い、県域における聴覚障害者、関係者の防災意識の向上、災害被害の軽減化を図った。

（ア）災害時対応

a　備蓄品の整備

b　災害時における連絡網以外での通信方法の検討

c　防災に関する近隣住民との交流促進

d　藤沢市が実施している『救命セーフステーション標章交付制度』への登録

（イ）訓　練

a　防災避難・非常招集訓練実施　4回

b　県、市町村防災訓練参加　　2回

（ウ）聴覚障害者災害対策救援県域本部会議への参加

a　会　議　　7回

平成 27 年度聴覚障害者福祉センター利用状況

項　　目	人数等	備　　考
相　　談	2,753 件	乳幼児、学齢児、成人ろうあ者、中途失聴者、難聴者、医療相談、電話・ファクス相談等
各種検査・補聴器適合等	1,400 件	聴力検査、言語機能検査、発達検査、補聴器適合等
指　　導	343 人	聴覚障害乳幼児を対象とした聴能、言語及びコミュニケーション指導
	371 人	聴覚障害者を対象とした聴能、読話、発音、手話指導等
ビデオライブラリー	11,527 件	貸し出し件数、ストリーミング配信アクセス件数
各種講座・講習・研修会等	4,272 人	各種講座、手話通訳者、要約筆記者の養成講習会、研修会、普及啓発関係講座、頸肩腕健診等
派　　遣	637 人	手話通訳者の派遣
	610 人	要約筆記者の派遣
機器貸し出し等	688 件	福祉機器、OHP、スクリーン、テレビ、ビデオデッキ等
ホームページアクセス数	41,700 件	1 日当たり　139.5 件
見　学　者	359 人	1 日当たり　1.2 人
部屋利用者	12,322 人	1 日当たり　41.2 人